

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 哲
(氏名) 島 勝彦
配当支払開始予定日

TEL 052-881-7146
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 6,363 | △0.2 | 484 | 372.7 | 697 | 20.6 | 502 | 78.5 |
| 27年3月期 | 6,374 | 5.6 | 102 | △5.1 | 578 | 41.9 | 281 | 23.4 |

(注) 包括利益 28年3月期 232百万円 (△67.3%) 27年3月期 711百万円 (100.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 78.81 | — | 5.3 | 5.9 | 7.6 |
| 27年3月期 | 44.16 | — | 3.0 | 5.1 | 1.6 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 266百万円 27年3月期 220百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 11,895 | 9,666 | 80.7 | 1,504.59 |
| 27年3月期 | 11,794 | 9,577 | 80.6 | 1,489.49 |

(参考) 自己資本 28年3月期 9,602百万円 27年3月期 9,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 923 | 67 | △197 | 1,835 |
| 27年3月期 | 704 | △101 | △322 | 1,134 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 21.00 | 21.00 | 134 | 47.6 | 1.4 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 24.00 | 24.00 | 153 | 30.5 | 1.6 |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 26.00 | 26.00 | | 30.2 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,170 | 5.7 | 320 | 47.5 | 400 | 28.2 | 290 | 27.8 | 45.44 |
| 通期 | 6,430 | 1.0 | 570 | 17.7 | 780 | 11.8 | 550 | 9.3 | 86.18 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期 | 6,967,473 株 | 27年3月期 | 6,967,473 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 585,133 株 | 27年3月期 | 585,063 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 6,382,342 株 | 27年3月期 | 6,382,468 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 5,184 | △1.1 | 120 | — | 448 | 48.4 | 354 | 51.3 |
| 27年3月期 | 5,241 | 0.7 | △130 | — | 302 | △39.5 | 234 | △35.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 55.55 | — |
| 27年3月期 | 36.70 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 28年3月期 | 10,632 | | 8,776 | | 82.5 | 1,375.18 | | |
| 27年3月期 | 10,427 | | 8,563 | | 82.1 | 1,341.77 | | |

(参考) 自己資本 28年3月期 8,776百万円 27年3月期 8,563百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,500 | 1.8 | 290 | △5.5 | 250 | △5.3 | 39.17 |
| 通期 | 5,400 | 4.2 | 510 | 13.7 | 390 | 10.0 | 61.11 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 | 5 |
| (4) 内部管理体制の整備・運用状況 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 6. 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 24 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 26 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 26 |
| 7. その他 | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半にかけては円安や資源コストの低下を背景に輸出採算が好転し、企業の業績を押し上げ、設備投資や雇用の回復をもたらしました。しかし後半にかけ中国経済の減速、円高進行が鮮明となると外需を中心に停滞感が強まり、企業の生産活動や個人消費は伸び悩みました。民間設備投資においては依然堅調さを維持しているものの、年初より好調だった住宅設備投資は減少に転じております。今後におきましても世界経済の回復力の弱さや企業収益の鈍化が懸念される中、先行きについては不透明な状況が続くものと見られています。

当社グループにおいては、マーケット別の組織再編を行い、顧客ニーズの変化に即した提案営業を幅広く展開し受注の獲得に努めました。こうした活動の中、特に建築設備市場を中心に国内顧客向け販売は堅調に推移しました。一方海外顧客においては、綿密なマーケティングとターゲットを絞ったユーザービジネスが奏功し中国での売上は維持したものの、北米地域でのバルブ需要が低下したことなどもあり、販売活動は低調に推移しました。今後におきましてはより幅広いマーケットへ受注活動を強化していくとともに製品開発のスピードアップ、生産体制の改革を推進し事業領域の拡大を目指してまいります。

このような状況の下、当社グループは丸一となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、連結売上高は63億63百万円（前期比0.2%減）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 60億49百万円（前期比 1.1%減）

東南アジア： 16億58百万円（前期比 4.9%増）

損益面では、新工場での生産を本格化した連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド（以下、YWT）を中心に効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことにより、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下の通りとなりました。

日 本： 3億2百万円（前期比496.6%増）

東南アジア： 2億37百万円（前期比135.6%増）

また、経常利益は6億97百万円（前期比20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億2百万円（前期比78.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内、海外ともに不透明性があるものの国内景気については緩やかながら回復基調が継続すると見られ、海外におきましても米国を中心として回復基調を維持することが予想されます。当社グループにおきましても、より高度な提案営業を推進していく中で収益構造は改善を継続すると見込まれ、連結売上高は64億30百万円（当期比1.0%増）を予想しております。

損益面におきましては、景気回復に伴う物価上昇が素材価格に与える影響など懸念がありますものの、当社グループ丸一となり生産活動全体の合理化とコストダウンに取組み、経常利益7億80百万円（当期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円（当期比9.3%増）を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは9億23百万円の収入となり、前期の7億4百万円の収入に比べて2億19百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、退職給付に係る負債の増減額が前期に比べて1億65百万円減少したこと、前期に計上した減損損失1億78百万円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が前期に比べて2億85百万円増加したこと、売上債権の増減額が前期に比べて3億34百万円減少したこと、為替差損が前期に比べて3億19百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは67百万円の収入となり、前期の1億1百万円の支出に比べて1億68百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出が前期に比べて5億45百万円増加したことなどの減少要因があった一方で、当期において有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の償還による収入7億47百万円が発生したことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億97百万円の支出となり、前期の3億22百万円の支出に比べて1億25百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、前期に計上した短期借入金の純増減額1億50百万円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、18億35百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、前期の配当金に比べて3円増配とし、1株当たり24円とさせていただきます。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて2円増配とし、1株当たり26円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成28年5月20日)現在において判断したものであります。

①生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社が加入する「全日本パルプ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。その後、同基金の純資産が最低責任準備金を上回ることが見込まれることから、普通解散の方針に決議を変更し、同基金は平成28年3月15日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

これにより、解散にあたり当社を含む加入事業主からの追加拠出は不要となる見込みであり、同基金の解散による損失の発生リスクは低下したものと判断しております。

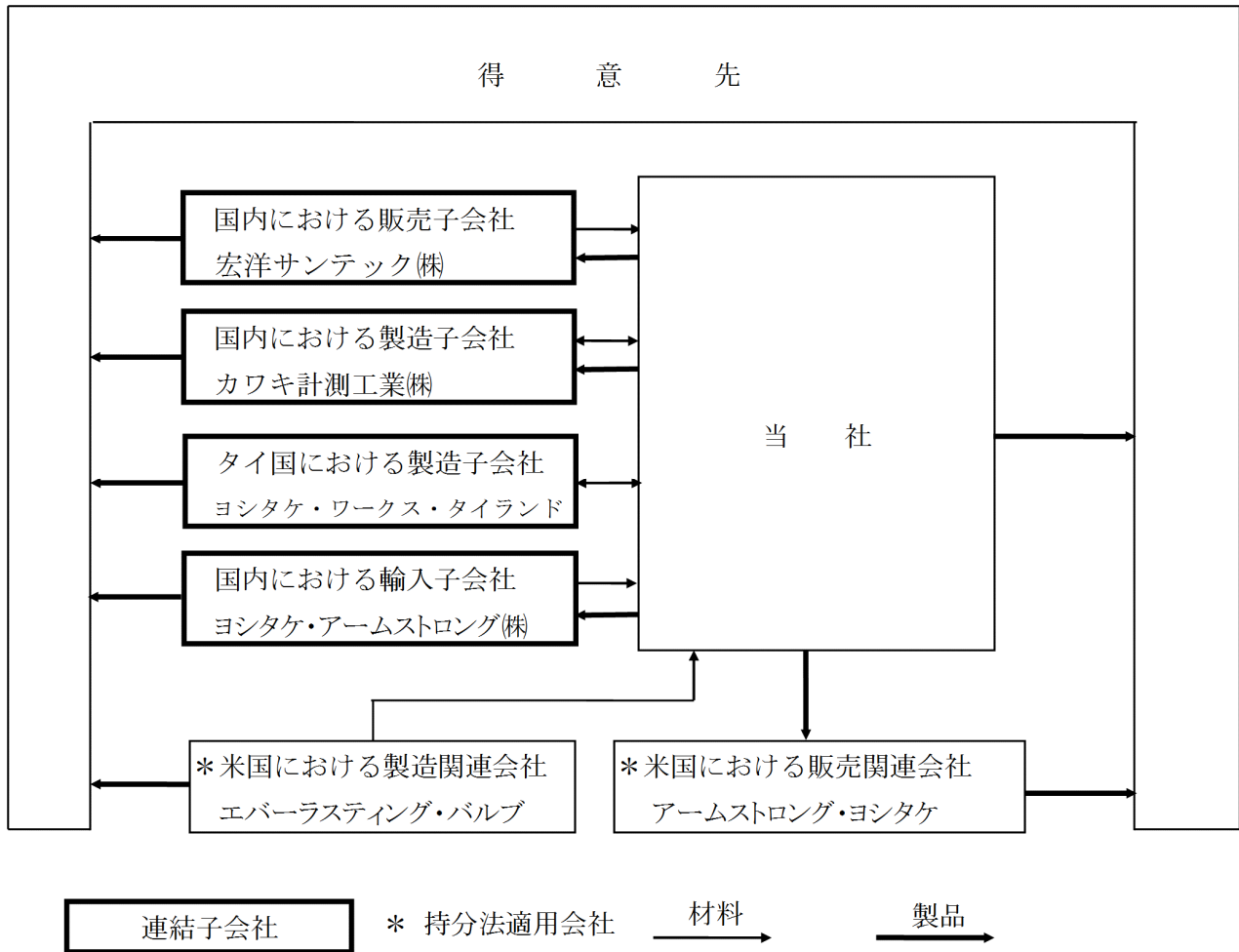
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントでは当社と製造子会社カワキ計測工業(株)が行っております。また、「東南アジア」セグメントに属するタイ国の製造子会社YWTおよび、米国の製造関連会社エバーラスティング・バルブは共に製造し、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入子会社ヨシタケ・アームストロング(株)が当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック(株)および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケが行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」
フェアビジネス
Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①海外売上高の増大
- ②国内の物件受注率の向上
- ③提案型営業による売上高の増大
- ④品質維持と生産リードタイム短縮の為の内製化率の向上
- ⑤災害リスクに対する更なる予防措置
- ⑥新製品の開発期間の短縮と開発コストの低減
- ⑦生産性の向上と生産高の増大

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき、日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、規定、マニュアル等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,169,536 | 1,870,587 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,329,345 | 2,223,346 |
| 有価証券 | 100,710 | — |
| 商品及び製品 | 695,411 | 804,702 |
| 仕掛品 | 518,447 | 536,959 |
| 原材料及び貯蔵品 | 762,520 | 771,266 |
| 繰延税金資産 | 72,167 | 53,376 |
| その他 | 163,673 | 90,461 |
| 貸倒引当金 | △312 | △248 |
| 流動資産合計 | 5,811,501 | 6,350,451 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,276,047 | 3,097,881 |
| 減価償却累計額 | △1,813,347 | △1,824,104 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,462,700 | 1,273,777 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,986,729 | 2,768,923 |
| 減価償却累計額 | △1,633,054 | △1,605,517 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,353,675 | 1,163,406 |
| 土地 | 804,545 | 765,770 |
| リース資産 | 110,766 | 107,766 |
| 減価償却累計額 | △6,242 | △25,145 |
| リース資産(純額) | 104,523 | 82,620 |
| 建設仮勘定 | 3,406 | 11,413 |
| その他 | 857,297 | 886,251 |
| 減価償却累計額 | △808,321 | △837,616 |
| その他(純額) | 48,975 | 48,635 |
| 有形固定資産合計 | 3,777,827 | 3,345,623 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 28,349 | 61,851 |
| 無形固定資産合計 | 28,349 | 61,851 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,758,823 | 1,668,950 |
| 長期貸付金 | 1,557 | 2,662 |
| 繰延税金資産 | 188,736 | 209,461 |
| その他 | 234,489 | 263,669 |
| 貸倒引当金 | △7,246 | △6,968 |
| 投資その他の資産合計 | 2,176,360 | 2,137,776 |
| 固定資産合計 | 5,982,536 | 5,545,250 |
| 資産合計 | 11,794,038 | 11,895,701 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 708,641 | 764,285 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 28,560 | 28,560 |
| リース債務 | 23,370 | 29,959 |
| 未払法人税等 | 69,929 | 72,832 |
| 未払消費税等 | 57,290 | 16,328 |
| 賞与引当金 | 151,451 | 156,016 |
| その他 | 204,348 | 192,968 |
| 流動負債合計 | 1,243,591 | 1,260,951 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 104,800 | 76,240 |
| リース債務 | 90,194 | 86,511 |
| 役員退職慰労引当金 | 233,509 | 241,809 |
| 退職給付に係る負債 | 516,945 | 536,368 |
| 資産除去債務 | 27,052 | 27,177 |
| 固定負債合計 | 972,501 | 968,105 |
| 負債合計 | 2,216,092 | 2,229,057 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,908,674 | 1,908,674 |
| 資本剰余金 | 2,657,905 | 2,657,905 |
| 利益剰余金 | 4,977,296 | 5,346,264 |
| 自己株式 | △454,728 | △454,776 |
| 株主資本合計 | 9,089,148 | 9,458,068 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,552 | 49,208 |
| 為替換算調整勘定 | 360,857 | 95,522 |
| その他の包括利益累計額合計 | 417,410 | 144,731 |
| 非支配株主持分 | 71,386 | 63,844 |
| 純資産合計 | 9,577,945 | 9,666,644 |
| 負債純資産合計 | 11,794,038 | 11,895,701 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 6,374,065 | 6,363,577 |
| 売上原価 | 4,107,028 | 3,800,168 |
| 売上総利益 | 2,267,036 | 2,563,409 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,164,625 | 2,079,329 |
| 営業利益 | 102,411 | 484,079 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 55,790 | 38,144 |
| 受取配当金 | 2,715 | 3,004 |
| 持分法による投資利益 | 220,565 | 266,486 |
| 為替差益 | 194,591 | — |
| その他 | 37,394 | 25,986 |
| 営業外収益合計 | 511,058 | 333,621 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,621 | 1,623 |
| 売上割引 | 9,781 | 10,035 |
| 固定資産除売却損 | 19,517 | 2,859 |
| 為替差損 | — | 101,663 |
| その他 | 3,663 | 3,658 |
| 営業外費用合計 | 34,583 | 119,840 |
| 経常利益 | 578,886 | 697,860 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | — | 11,337 |
| 特別利益合計 | — | 11,337 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 178,003 | — |
| 会員権売却損 | — | 3,486 |
| 投資有価証券償還損 | — | 19,491 |
| その他 | — | 275 |
| 特別損失合計 | 178,003 | 23,252 |
| 税金等調整前当期純利益 | 400,883 | 685,945 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151,757 | 178,759 |
| 法人税等調整額 | △25,455 | 1,729 |
| 法人税等合計 | 126,302 | 180,488 |
| 当期純利益 | 274,580 | 505,456 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | △7,247 | 2,457 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 281,827 | 502,998 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 274,580 | 505,456 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,335 | △7,344 |
| 為替換算調整勘定 | 427,200 | △408,266 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 17,470 | 142,931 |
| その他の包括利益合計 | 437,335 | △272,679 |
| 包括利益 | 711,916 | 232,776 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 719,163 | 230,318 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △7,247 | 2,457 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,908,674 | 2,657,905 | 4,823,118 | △454,686 | 8,935,012 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △127,649 | | △127,649 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 281,827 | | 281,827 |
| 自己株式の取得 | | | | △42 | △42 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 154,178 | △42 | 154,136 |
| 当期末残高 | 1,908,674 | 2,657,905 | 4,977,296 | △454,728 | 9,089,148 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 63,888 | △83,813 | △19,924 | — | 8,915,087 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △127,649 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 281,827 |
| 自己株式の取得 | | | | | △42 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,335 | 444,671 | 437,335 | 71,386 | 508,722 |
| 当期変動額合計 | △7,335 | 444,671 | 437,335 | 71,386 | 662,858 |
| 当期末残高 | 56,552 | 360,857 | 417,410 | 71,386 | 9,577,945 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,908,674 | 2,657,905 | 4,977,296 | △454,728 | 9,089,148 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △134,030 | | △134,030 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 502,998 | | 502,998 |
| 自己株式の取得 | | | | △47 | △47 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 368,967 | △47 | 368,920 |
| 当期末残高 | 1,908,674 | 2,657,905 | 5,346,264 | △454,776 | 9,458,068 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 56,552 | 360,857 | 417,410 | 71,386 | 9,577,945 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △134,030 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 502,998 |
| 自己株式の取得 | | | | | △47 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,344 | △265,335 | △272,679 | △7,542 | △280,221 |
| 当期変動額合計 | △7,344 | △265,335 | △272,679 | △7,542 | 88,698 |
| 当期末残高 | 49,208 | 95,522 | 144,731 | 63,844 | 9,666,644 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 400,883 | 685,945 |
| 減価償却費 | 328,656 | 298,907 |
| 減損損失 | 178,003 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △11,532 | 4,565 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 13,300 | 13,049 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 85 | △341 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 187,267 | 21,882 |
| 受取利息及び受取配当金 | △58,506 | △41,148 |
| 支払利息 | 1,621 | 1,623 |
| 為替差損益(△は益) | △182,635 | 137,272 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 38,010 | △3,480 |
| 固定資産評価損 | — | 275 |
| 投資有価証券償還損益(△は益) | — | 8,153 |
| 会員権売却損益(△は益) | — | 3,486 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △277,936 | 56,654 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 160,011 | △213,052 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 98,338 | 66,532 |
| その他 | △13,139 | 5,246 |
| 小計 | 862,427 | 1,045,572 |
| 利息及び配当金の受取額 | 55,793 | 60,809 |
| 利息の支払額 | △1,557 | △1,623 |
| 法人税等の支払額 | △212,120 | △186,405 |
| 法人税等の還付額 | — | 5,281 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 704,542 | 923,633 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △45,813 | △45,774 |
| 定期預金の払戻による収入 | 51,670 | 45,215 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △129,402 | △185,157 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 24,283 | 5,745 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,477 | △14,567 |
| 有価証券の償還による収入 | — | 100,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,266 | △546,627 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 747,579 |
| 会員権の取得による支出 | △4,700 | △7,700 |
| 会員権の売却による収入 | — | 6,140 |
| 保険積立金の解約による収入 | 20,155 | — |
| その他の支出 | △24,705 | △45,198 |
| その他の収入 | 12,822 | 7,479 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △101,433 | 67,133 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △150,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △28,560 | △28,560 |
| リース債務の返済による支出 | △15,956 | △24,488 |
| 自己株式の取得による支出 | △42 | △47 |
| 配当金の支払額 | △127,649 | △134,030 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | — | △10,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △322,208 | △197,126 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 31,324 | △92,595 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 312,225 | 701,044 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 118,152 | — |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 704,001 | 1,134,379 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,134,379 | 1,835,424 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

ヨシタケ・アームストロング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

② 貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年~50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額)および年金資産に基づき計上しております。

(追加情報)

「全日本パルプ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会において特例解散の方針が決議がされておりましたが、同基金の純資産が最低責任準備金を上回る見込みとなったため、普通解散の方針に決議を変更し、同基金は平成28年3月15日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。これにより、解散にあたり当社を含む加入事業主からの追加拠出は不要となる見込みであります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業(株)、宏洋サンテック(株)およびヨシタケ・アームストロング(株)が、海外においては東南アジア(タイ)でヨシタケ・ワークス・タイランドが担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 日本 | 東南アジア | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,912,744 | 461,320 | 6,374,065 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 206,166 | 1,120,464 | 1,326,631 |
| 計 | 6,118,911 | 1,581,784 | 7,700,696 |
| セグメント利益 | 50,709 | 100,702 | 151,411 |
| セグメント資産 | 7,077,473 | 3,726,133 | 10,803,607 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 124,993 | 203,662 | 328,656 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 153,679 | 59,816 | 213,495 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 日本 | 東南アジア | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,918,636 | 444,941 | 6,363,577 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 130,822 | 1,213,945 | 1,344,767 |
| 計 | 6,049,458 | 1,658,886 | 7,708,345 |
| セグメント利益 | 302,529 | 237,301 | 539,831 |
| セグメント資産 | 7,675,350 | 3,378,441 | 11,053,791 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 115,570 | 183,336 | 298,907 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 111,522 | 137,947 | 249,470 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 151,411 | 539,831 |
| 棚卸資産の調整額 | △49,000 | △55,751 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 102,411 | 484,079 |

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 10,803,607 | 11,053,791 |
| セグメント間取引消去 | △895,436 | △829,740 |
| 全社資産(注) | 1,885,866 | 1,671,650 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 11,794,038 | 11,895,701 |

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本 (千円) | アジア (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|------------|-------------|-------------|------------|
| 4,953,379 | 1,059,597 | 361,087 | 6,374,065 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

| 日本 (千円) | アジア (千円) | 合計 (千円) |
|------------|-------------|------------|
| 1,268,313 | 2,509,513 | 3,777,827 |

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 (千円) | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------------|------------|
| 株式会社オータケ | 746,830 | 日本 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本 (千円) | アジア (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|------------|-------------|-------------|------------|
| 5,130,208 | 979,144 | 254,223 | 6,363,577 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

| 日本 (千円) | アジア (千円) | 合計 (千円) |
|------------|-------------|------------|
| 1,220,984 | 2,124,638 | 3,345,623 |

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 (千円) | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------------|------------|
| 株式会社オータケ | 784,030 | 日本 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 日本 | 東南アジア | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|---------|-------|---------|
| 減損損失 | 34,770 | 143,232 | — | 178,003 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,489円49銭 | 1,504円59銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 44円16銭 | 78円81銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成28年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,577,945 | 9,666,644 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | (71,386) | (63,844) |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (71,386) | (63,844) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 9,506,559 | 9,602,799 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 6,382,410 | 6,382,340 |

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 281,827 | 502,998 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円) | 281,827 | 502,998 |
| 期中平均株式数(株) | 6,382,468 | 6,382,342 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 573,919 | 1,130,120 |
| 受取手形 | 1,022,064 | 1,053,198 |
| 売掛金 | 962,489 | 872,289 |
| 有価証券 | 100,710 | — |
| 製品 | 554,601 | 635,027 |
| 仕掛品 | 333,736 | 360,931 |
| 原材料及び貯蔵品 | 380,514 | 426,138 |
| 前払費用 | 20,918 | 24,938 |
| 繰延税金資産 | 60,381 | 51,694 |
| 関係会社短期貸付金 | 110,000 | 160,000 |
| その他 | 189,528 | 52,736 |
| 流動資産合計 | 4,308,864 | 4,767,075 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 301,159 | 293,976 |
| 構築物 | 6,336 | 5,601 |
| 機械及び装置 | 75,379 | 70,379 |
| 車両運搬具 | 3,321 | 1,284 |
| 工具、器具及び備品 | 38,459 | 40,832 |
| 土地 | 362,643 | 361,865 |
| リース資産 | 104,523 | 82,620 |
| 建設仮勘定 | 3,406 | 10,061 |
| 有形固定資産合計 | 895,230 | 866,622 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 385 | 325 |
| ソフトウェア | 6,604 | 16,335 |
| リース資産 | — | 24,265 |
| 電話加入権 | 6,895 | 6,895 |
| 無形固定資産合計 | 13,885 | 47,821 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,152,160 | 927,246 |
| 関係会社株式 | 3,215,323 | 3,215,323 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,557 | 2,662 |
| 破産更生債権等 | 274 | — |
| 関係会社長期貸付金 | 450,000 | 390,000 |
| 長期前払費用 | 4,256 | 12,203 |
| 繰延税金資産 | 179,685 | 177,500 |
| 会員権 | 41,399 | 37,998 |
| 保険積立金 | 122,398 | 129,920 |
| その他 | 42,347 | 57,978 |
| 貸倒引当金 | △274 | — |
| 投資その他の資産合計 | 5,209,129 | 4,950,833 |
| 固定資産合計 | 6,118,245 | 5,865,277 |
| 資産合計 | 10,427,110 | 10,632,352 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 246,875 | 198,865 |
| 電子記録債務 | 171,539 | 228,025 |
| 買掛金 | 244,397 | 242,129 |
| リース債務 | 23,370 | 29,959 |
| 未払金 | 84,101 | 68,709 |
| 未払費用 | 67,362 | 72,669 |
| 未払法人税等 | 20,210 | 17,901 |
| 未払消費税等 | 36,039 | 11,300 |
| 前受金 | 756 | 114 |
| 預り金 | 9,729 | 9,823 |
| 賞与引当金 | 130,390 | 132,606 |
| 流動負債合計 | 1,034,773 | 1,012,104 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 90,194 | 86,511 |
| 退職給付引当金 | 477,828 | 487,881 |
| 役員退職慰労引当金 | 233,509 | 241,809 |
| 資産除去債務 | 27,052 | 27,177 |
| 固定負債合計 | 828,584 | 843,379 |
| 負債合計 | 1,863,357 | 1,855,484 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,908,674 | 1,908,674 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,657,539 | 2,657,539 |
| その他資本剰余金 | 366 | 366 |
| 資本剰余金合計 | 2,657,905 | 2,657,905 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 142,525 | 142,525 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 8,516 | 8,000 |
| 繰越利益剰余金 | 4,244,306 | 4,465,329 |
| 利益剰余金合計 | 4,395,348 | 4,615,855 |
| 自己株式 | △454,728 | △454,776 |
| 株主資本合計 | 8,507,200 | 8,727,660 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,552 | 49,208 |
| 評価・換算差額等合計 | 56,552 | 49,208 |
| 純資産合計 | 8,563,752 | 8,776,868 |
| 負債純資産合計 | 10,427,110 | 10,632,352 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 5,241,161 | 5,184,671 |
| 売上原価 | 3,550,786 | 3,378,381 |
| 売上総利益 | 1,690,375 | 1,806,290 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,820,423 | 1,685,953 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △130,048 | 120,337 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,030 | 8,433 |
| 有価証券利息 | 55,242 | 37,763 |
| 受取配当金 | 264,930 | 320,932 |
| 為替差益 | 92,294 | — |
| 受取賃貸料 | 3,211 | 3,269 |
| その他 | 17,279 | 11,163 |
| 営業外収益合計 | 443,988 | 381,562 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,050 | 1,186 |
| 売上割引 | 9,063 | 9,423 |
| 為替差損 | — | 39,791 |
| その他 | 1,725 | 3,102 |
| 営業外費用合計 | 11,839 | 53,503 |
| 経常利益 | 302,100 | 448,396 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | — | 11,337 |
| 特別利益合計 | — | 11,337 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4,100 | — |
| 会員権売却損 | — | 3,486 |
| 投資有価証券償還損 | — | 19,491 |
| その他 | — | 275 |
| 特別損失合計 | 4,100 | 23,252 |
| 税引前当期純利益 | 298,000 | 436,481 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 90,157 | 65,931 |
| 法人税等調整額 | △26,424 | 16,012 |
| 法人税等合計 | 63,732 | 81,943 |
| 当期純利益 | 234,268 | 354,537 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,908,674 | 2,657,539 | 366 | 2,657,905 | 142,525 | 9,041 | 4,137,161 | 4,288,729 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △525 | 525 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △127,649 | △127,649 |
| 当期純利益 | | | | | | | 234,268 | 234,268 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △525 | 107,144 | 106,619 |
| 当期末残高 | 1,908,674 | 2,657,539 | 366 | 2,657,905 | 142,525 | 8,516 | 4,244,306 | 4,395,348 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △454,686 | 8,400,623 | 63,888 | 63,888 | 8,464,511 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △127,649 | | | △127,649 |
| 当期純利益 | | 234,268 | | | 234,268 |
| 自己株式の取得 | △42 | △42 | | | △42 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △7,335 | △7,335 | △7,335 |
| 当期変動額合計 | △42 | 106,576 | △7,335 | △7,335 | 99,241 |
| 当期末残高 | △454,728 | 8,507,200 | 56,552 | 56,552 | 8,563,752 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,908,674 | 2,657,539 | 366 | 2,657,905 | 142,525 | 8,516 | 4,244,306 | 4,395,348 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △515 | 515 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △134,030 | △134,030 |
| 当期純利益 | | | | | | | 354,537 | 354,537 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △515 | 221,023 | 220,507 |
| 当期末残高 | 1,908,674 | 2,657,539 | 366 | 2,657,905 | 142,525 | 8,000 | 4,465,329 | 4,615,855 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △454,728 | 8,507,200 | 56,552 | 56,552 | 8,563,752 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △134,030 | | | △134,030 |
| 当期純利益 | | 354,537 | | | 354,537 |
| 自己株式の取得 | △47 | △47 | | | △47 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △7,344 | △7,344 | △7,344 |
| 当期変動額合計 | △47 | 220,460 | △7,344 | △7,344 | 213,115 |
| 当期末残高 | △454,776 | 8,727,660 | 49,208 | 49,208 | 8,776,868 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・ 退任予定代表取締役

代表取締役 山田 進 (退任後は当社取締役相談役に就任予定です。)

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 異動予定日

平成28年6月24日